

## 日本経済学会 75 年の歩み

日本経済学会は、1997年に理論・計量経済学会が改称された学会である。この理論・計量経済学会の母体の1つであった理論経済学会は、1934年に創設された日本経済学会が1949年に改称されたものである。したがって、現在の日本経済学会は、1934年から数えると今年で75周年を迎える。

戦前、大学で経済原論を講じた研究者が中心となって日本経済学会が創設された時には、会員数が40名にすぎなかった。1930年代の日本の経済学界には、マルクス経済学に加えて、欧米で発展した市場均衡理論を主軸とした純粋経済学と、国家による経済への統制を正当化した政治経済学（日本経済学）の計3つの潮流があった。他の2つの潮流に比べて少数派であった純粋経済学の研究者が中心となった日本経済学会は、その規模が小さかったのも当然であろう。

戦後、1949年に開催された日本経済学会では、理論経済学会への改称を決定した。戦時体制を清算しようとする時流の中で、日本経済学会という名称が、統制経済に深く関与してきた「日本経済学」の学会と誤解される懸念もあって、理論経済学会という中立的な響きの名称が採られたのかもしれない。

1950年に新たに創設された日本計量経済学会は、当初、Econometric Societyの日本支部的な役割を担った。その後、同学会は独自学会となるが、Econometric Societyと良好な関係を保っていく。

1950年代、1960年代を通じて、理論経済学会と日本計量経済学会は、共同して大会や総会を運営した。1950年に創刊された『季刊理論経済学』は、1960年に両学会の正式な機関誌と位置付けられ、1968年には両学会が統合して理論・計量経済学会が誕生した。

1950年代以降、日本の経済学者が国際的な舞台でも活躍するようになって、学会の運営スタイルも急速に国際化していく。学会機関誌である『季刊理論経済学』は、1960年に国際的な雑誌の必須条件であるレフェリー制度が導入され、かなり苦しみながらも完全英文化が進められた。1986年には、同誌が *Economic Studies Quarterly* と改称され、1995年には、国際的に有力な出版社から *Japanese Economic Review* が創刊される。

理論・計量経済学会は、名実ともに「日本において国際的に通用する経済学を実践している学会」となり、1997年に日本経済学会と改称する。1934年に40名から始まった日本経済学会は、現在の会員数が約3400名に達している。

### 【年表】

**1934年** 日本経済学会創立。1943年まで10回の大会を重ねる。1941年に年報第1号、1942年に年報第2号を公開。

**1949年** 理論経済学会創立。日本経済学会戦後第2回総会で改称が決定。

**1950年** 『季刊理論経済学』創刊。日本計量経済学会創立。エコノメトリック・ソサエティーに加盟し日本支部となるが、後に独自学会となる。理論経済学会第1回大会が神戸大学で開催。1950年以降、理論経済学会と日本計量経済学会は大会を共催。

**1960年** 理論経済学会と日本計量経済学会の公式機関誌となった『季刊理論経済学』は、レフェリー制度を導入。

**1968年** 理論経済学会と日本計量経済学会が統合し、理論・計量経済学会となる。

**1986年** 『理論計量経済学』は *The Economic Studies Quarterly* に改称。

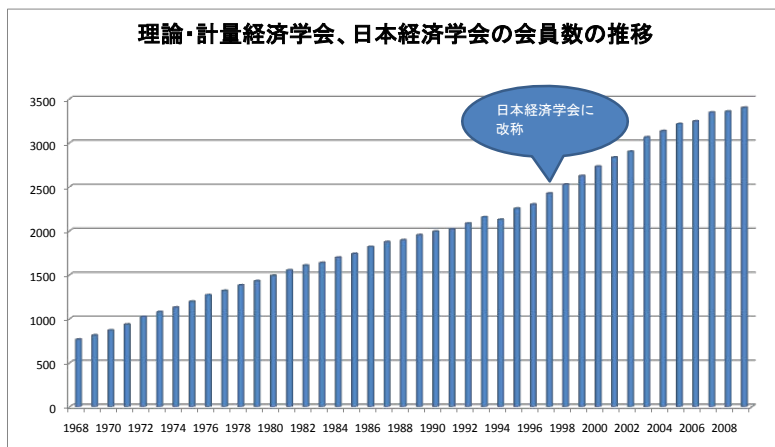
**1995年** *The Japanese Economic Review* を創刊。エコノメトリック・ソサエティーの世界大会を慶応大学にて開催。理論・計量経済学会は全面支援。

**1997年** 日本経済学会に名称変更。

**2009年** 日本経済学会 75周年

## 学会の規模

- 戦前の日本経済学会の会員数
  - 1934年創立時 40名
  - 1941年 63名
  
- 理論・計量経済学会、日本経済学会の会員数
  - 1968年統合時 765名
  - 1972年、1000名を超える！
  - 1991年、2000名を超える！
  - 1997年日本経済学会への改称時 2425名
  - 2003年、3000名を超える！
  - 2009年現在 3399名



## 学会の予算

- 会費
  - 戦前の日本経済学会 年5円 (現在の貨幣価値で5000円程度)
  
  - 理論経済学会、計量経済学会の年会費 (いずれかに払う)
    - ◇ 1960年代 60年1000円、63年年1200円、67年2000円、
    - ◇ 1970年代 74年3000円、75年4000円 (院生会員2000円)、76年5000円 (同2500円)、78年6000円 (同3000円)
    - ◇ 1980年代 80年7000円 (同3500円)、87年9000円 (同4000円)
    - ◇ 1990年代 91年10000円 (同5000円)、97年12000円 (同6000円)
  
- 現在の予算 (2007年度の場合、単位千円)

### 収入の部

会費	39,083
大会参加料	4,698
科学研究費補助金など	1,950
中原賞・石川賞	1,000
その他	1,227

-----

収入計 47,958

### 支出の部

機関誌刊行費	23,108
学会開催費	5,691
運営費・事務費	8,161
その他	2,732

-----

支出計 47,958

\*ただし、2008年度から競争入札要件が課せられたために、科学研究費からJER刊行への助成が受けられなくなった。

## 戦前の日本経済学会

1934年に日本経済学会が創設された時の理事は、高垣寅次郎、高田保馬、小泉信三、土方成美であった。

戦前の日本経済学会は、どのように自らを規定したのであろうか。1941年に発刊された『年報』には、マルクス経済学とは一線を画し、国家統制を正当化しようとする政治経済学にも与しない旨が記されている。しかし、「発刊の辞」には、消極的な規定を超えて、どのような理論を信奉するのかが明確には書かれていない。

事実、日本経済学会に集った研究者は、さまざまな経済学分野に取り組んでいた。均衡理論ばかりでなく、ケインズ経済学体系や統計的手法も精力的に研究している。これらの分野は、戦後、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学として発展していく。一方では、研究論文や報告論文の一部には、マルクス理論と均衡理論の統合や政治経済学的な指向も認められる。

日本経済学会の活動が記録されている1934年から1943年までは、1932年5・15事件、36年2・26事件、37年日中戦争、40年日独伊三国同盟、41年太平洋戦争と激動の時代であった。マルクス主義ばかりでなく自由主義的な学問も弾圧を受けた。

そうした中で、経済学研究が継続され、戦後、世界的なレベルで日本人経済学者が活躍する土台がしっかりと作られていた事実には、深い感銘を禁じ得ない。41年（第1号）と42年（第2号）の『日本経済学会年報』は、多くの大学図書館で所蔵されているので、一度、手に取ってみることを勧める。掲載論文のレベルの高さに驚かされる。第2号に掲載された早川論文は、戦後英文化されて日本人最初の *Econometrica* 論文となる。

以下、年報に掲載された研究論文と、大会で報告された論文のリストを掲げる。年報の複写は、日本経済学会75年史編纂委員会が作成したウェブページ（後掲）からも閲覧することができる。

### 【研究論文】

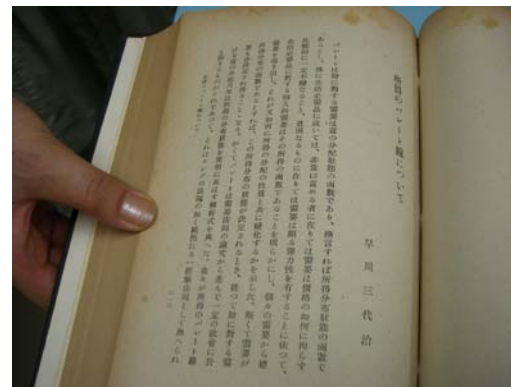
#### 日本経済学会年報第一号（1941年11月25日）

- 高田保馬 生産期間の問題
- 手塚壽郎 平衡価格と平均生産費
- 早川三代治 パレートのオフェリミテと無差別線
- 水谷一雄 経済理論の数学的表現に就て
- 青山秀夫 ヴィクセル的正常利子概念の批判
- 高垣寅次郎 貨幣的物価政策
- 堀経夫 消費者支配ということについて
- 酒枝義旗 宗教と経済

#### 日本経済学会年報第二号（1942年11月10日）

- 丸谷喜市 競争財に対する個人的需要
- 青山秀夫 現代景気理論の於ける販路法則の問題
- 安井琢磨 企業の動学理論
- 早川三代治 所得のパレート線について
- 柴田敬 生存基本分析について
- 宮田喜代蔵 計量経済秩序に於ける経営操業度
- 山田雄三 経済計算論の課題
- 桑原晋 失業の方法論的考察
- 榑崎敏雄 東亜広域経済に於ける交通問題
- 酒枝義旗 家政と経済

- ◇ なお、北海道の町村所得データを用いて所得分布がパレート分布に従っているかどうかを検証した早川論文は、戦後、英文化されて日本人最初の *Econometrica* (1951年第19巻) に掲載論文となった。



#### THE APPLICATION OF PARETO'S LAW OF INCOME TO JAPANESE DATA\*

By MIYOSHI HAYAKAWA

It is commonly accepted that Pareto's law holds well for the middle range of income distribution but not for smaller and larger income classes. Although it is comparatively easy to analyze the larger income statistically, the econometric approach is essential for analyzing the distribution of smaller incomes. Data are presented for income distribution in 108 of the 274 communes (villages, towns, and cities) in Hokkaido, Japan, including data for the smaller incomes below the tax limit. Using these data and Pareto's curve, the author attempts to estimate income distribution as a whole in Japan. The extreme positive skewness of the income distribution is noted, and appropriate methods of curve fitting are explored.

## 【研究報告要旨】

### 第1回大会（1934年12月21日、如水会館）

高田保馬 価格理論と社会的勢力  
堀井孝次 経済的考量の意義  
坂本弥三郎 リカルド価値論の一考察  
高垣寅次郎 貨幣の価値性  
手塚嘉郎 デュオポリにおける価格形式

### 第2回大会（1935年12月21日、22日、如水会館）

丸谷喜市 主観学説における貨幣の価値  
梅田政勝 経済価値について  
中山伊知郎 資本利子について  
高橋誠一郎 農業保護問題と地代理論  
大熊信行 マーシャル『経済学原理』第1版（1890年）および第2版（1891年）の相違について  
柴田敬 資本利子について  
堀経夫 ペティーの価値論とスミスの価値論との比較  
楠井隆三 価値論と方法論との交渉  
宮田喜代蔵 経済価値について

### 第3回大会（1936年12月21日、22日、如水会館、学士会館）

伊藤久秋 理論に於ける経済生活の地域性  
土方成美 米価と景気変動  
高田保馬 経済と勢力  
久保田明光 ケネーの価値論  
杉本栄一 一般均衡理論に対する若干の疑問  
作田荘一 唯心史観  
水谷一雄 Casselの精算方程式の一義解に就いて  
永田清 シスモンディ論  
赤松要 『ゲルト・イデアリスムス』の地盤について

### 第4回大会（1937年12月21日、22日、23日、学士会館）

宮田喜代蔵 貨幣価値切下と景気  
武村忠雄 統制経済と再生産過程  
大熊信行 経済配分と分配問題  
古屋美貞 地代理論の帰趨とその問題  
赤松要 長期景気変動について  
中山伊知郎 貨幣の本質について  
栗村雄吉 競争と独占  
杉村廣蔵 経済倫理の構造

### 第5回大会（1938年、12月23日、24日、学士会館）

大熊信行 勢力説に就て  
宮田喜代蔵 貨幣本質把握の方法  
堀井孝治 経済学における価値判断の問題  
高田保馬 勢力説  
水谷一雄 経済理論の数理的表現に就て  
柴田敬 一般利潤率に就て

### 第6回大会（1939年12月22日、23日、学士会館）

堀経夫 生産と消費  
酒枝義旗 経済と宗教  
田中金司 金属学説への理解と批判  
高垣寅次郎 貨幣的物価政策  
早川三代治 パレートのオフェリミテと無差別線  
手塚嘉郎 自由競争下の平衡価格と平均生産費  
青山秀夫 ヴィクセルの正常利子概念の検討  
荒木光太郎 ナチス金融理論に就て

### 第7回大会（1940年、12月23日、24日、学士会館）

桑原晋 失業問題  
寺尾琢磨 経済学と統計学との関係  
楠崎敏雄 東亜広域経済圏の成立と我国交通政策  
坂本弥三郎 ヒックスのIncome-effectとSubstitution-effectに就て  
丸谷喜市 競争財の需要  
金子弘 経済哲学の問題

### 第8回大会（1941年11月27日、28日、京都帝大）

山田雄三 経済計算論の課題  
青山秀夫 金融統制の本質  
板垣與一 純粋経済学と政治経済学  
宮田喜代蔵 計画経済と経営操業数  
杉本栄一 経済国力の測定

### 第9回大会（1942年11月20日、21日、東京帝大）

気賀健三 勢力としての経済  
高田保馬 競争計画と強制計画  
安井琢磨 ヒックス関連財の理論に就いて  
中山伊知郎 統制経済と戦争経済  
有井治 需要供給の法則に就いて  
水谷一雄 新東短期別相場の数理的研究

### 第10回大会（1943年11月26日、27日、名古屋高等商業学校）

山田一雄 定常経済状態と統制目標  
小宮孝 責任としての経済  
青山秀夫 近代国民経済の若干問題  
高田保馬 統制経済について  
山田雄三 統制の“程度”について  
正井敬次 国民経済の組織及び主体の理論  
大熊信行 国家体系と産業体系

## 歴代会長の顔ぶれ

- 1968年の理論経済学会と計量経済学会の統合時に、会長制度が導入された。
- その後、会長は大会において会長講演、就任論文の機関誌への寄稿のいずれか、あるいは両方が慣習化された。
  - 1969年度から1980年度までは、大会講演と就任論文掲載が記録
  - 1981年度から2000年度までは、就任論文掲載のみが記録
  - 2001年度からは、大会講演と就任論文掲載が記録

年度	会長	会長講演・就任論文
1969	中山伊知郎	近代経済学について
1970	安井琢磨	近代経済学と理論実証主義
1971	青山秀夫	社会のなかの経済
1972	熊谷尚夫	経済学の範囲と方法
1973	篠原三代平	360円レートへの仮説
1974	荒憲治郎	資本主義における寓話と現実主義
1975	大石泰彦	経済政策と価値判断
1976	福岡正夫	均衡理論の進路
1977	馬場正雄	エックス効率と市場構造
1978	二階堂副包	新古典派成長の病理
1979	置塩信雄	「自然失業率」について
1980	稲田献一	分配代替率について
1981	宮澤 健一	私権再分配制度
1982	内田忠夫	
1983	小宮 隆太郎	フロート制の回顧と為替理論の展望
1984	辻村 江太郎	スタグフレーション解明のためのプラクティカルな理論 占：第1次石油危機時のエピソード
1985	根岸隆	X and Böhm-Bawerk
1986	藤野正三郎	The Present Position of Macroeconomics
1987	建元正弘	“A Stabilization Model” after Twenty Years
1988	新開陽一	On the International Coordination of Macro Policies

1989	宇沢弘文	ソースティン・ヴズレンと現代経済学
1990	森口親司	The Japanese Economy and Economic Structural Adjustments
1991	斎藤光雄	The Development of the Nationwide Econometric Model
1992	天野明弘	Global Warming and Economic Policy
1993	上河泰男	Imperfect Competition, Intra-industry Trade and Trade Policy
1994	浜田宏一	Product Liability Rules: A Consideration of Law and Economics in Japan
1995	青木昌彦	Towards a Comparative Institutional Analysis: Motivations and Some Tentative Theorizing
1996	貝塚啓明	Institutional Differences between Developed Countries
1997	畠中道雄	Reorientation of the Time-series Analyses for Macroeconomics
1998	大山道広	Market, Trade and Welfare in General Equilibrium
1999	鈴木興太郎	Welfare Economics Beyond Welfarist-Consequentialism
2000	西村和雄	Equilibrium Growth and Nonlinear Dynamics in Continuous-Time Models
2001	奥野正寛	Social Relations and Endogenous Culture
2002	吉川洋	On the Role of Demand in Macroeconomics
2003	八田達夫	Theory of Commodity Tax Reform under Revenue Constraint
2004	伊藤隆敏	The Exchange Rate in the Japanese Economy: The Past, Puzzles, and Prospects
2005	橋木俊詔	Inequality and Poverty in Japan
2006	森棟公夫	Volatility Models
2007	猪木武徳	Two or Three Problems Concerning Social Stability and Our Measures of Welfare: What can Economists Learn from Other Social Sciences?
2008	矢野誠	The foundation of market quality economics
2009	藤田昌久	On the Evolution of Spatial Economics: Past, Present, and the Future

## 2つの学会賞：中原賞と石川賞

### 【日本経済学会・中原賞】

中原伸之氏の寄付によって、1995年に創設された。中原賞は、国際的に認知される業績を挙げた45歳未満の若手経済学者に対して与えられる。

- 授賞対象：英文で出版された学術論文あるいは書籍（ただし、複数の論文が対象となることはあるし、共同論文も対象となる）に結実した研究。
- 年齢制限等：授賞決定時に45歳未満であること。

回数 年度	受賞者	講演題目
第1回 1995	林 文夫	“Analysis of Household Saving: Past, Present, and Future”
第2回 1996	松山公紀	“Complementarities, Instability, and Multiple Equilibria”(JER48巻3号に掲載)
第3回 1997	清滝信宏	“Theories of Credit and Financial Intermediation”
第4回 1998	西村清彦	“Expectation Heterogeneity and Excessive Price Sensitivity”
第5回 1999	岡田 章	“The Efficiency Principle in Noncooperative Coalitional in the Land Market”
第6回 2000	神谷和也	収穫増と非線形価格による規制
第7回 2001	チャールズ・エグン・ホ カ	“Are the Japanese Selfish or Altruistic?”
第8回 2002	神取道宏	“The Erosion and Sustainability of Norms and Morale”
第9回 2003	伊藤秀史	“Moral Hazard and Other-Regarding Preferences”
第10回 2004	松島 斉	“Auction Design of Perfect Competition and Rational Expectations Equilibrium”

第11回 2005	星 岳雄	“Economy of the Living Dead”
第12回 2006	北村祐一	“Nonparametric Likelihood: Efficiency and Robustness”
第13回 2007	松井彰彦	“A Theory of Man that Creates the World”
第14回 2008	梶井厚志	“Sunspot Equilibria in a Production Economy: Do Rational Animal Spirits Cause Overproduction?”
第15回 2009	小西秀男	“Efficient Mixed Clubs: Nonlinear-Pricing Equilibria with Entrepreneurial Managers”

### 【日本経済学会・石川賞】

故石川経夫教授の日本の経済・社会問題についての優れた業績を引き継ぎながら、新たな分析の地平を開き経済・社会問題の解決の指針を示す業績が輩出することを願い、2004年に創設された。

- 授賞対象：実証面や政策面を中心に優れた経済学研究を行った日本経済学会会員（個人）を対象とする。特に、日本の経済・社会問題の解決に貢献する研究を重視する。
- 年齢制限等：授賞決定時に50歳未満であること。「日本経済学会・中原賞」受賞者は対象としない。

回数 年度	受賞者	講演題目
第1回 2006	大竹文雄	「所得格差に対する態度：日米比較」
第2回 2007	齊藤 誠	「家計消費と設備投資の代替性について：最近の日本経済の資本蓄積を踏まえて」
第3回 2008	岩本康志	「行動経済学は政策をどう変えるのか」
第4回 2009	福田慎一	「金融危機と中央銀行の役割」

どのように学会は開催されてきたのか？

【1965年以前：大会、西部部会、東部部会が開催されていた。】

	大会	西部部会	東部部会
1959	慶応大学		
1960	名古屋大学	名古屋大学	
1961	早稲田大学		山形大学
1962	神戸大学	神戸商科大学	
1963	明治大学		山梨大学
1964	南山大学	大阪大学	学習院大学
1965	成城大学	京都大学	小樽商科大学

\*シェードのあるセルは、不明

【1966年～1989年：東部部会はFEM開催に振り替った。】

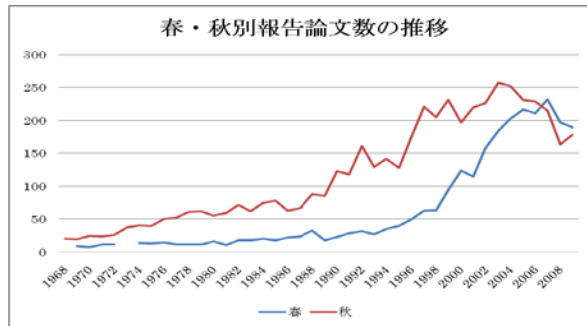
	大会	西部部会
1966	関西学院大学	名古屋大学
1967	中央大学	神戸大学
1968	大阪大学	同志社大学
1969	一橋大学	大阪府立大学
1970	広島大学	名古屋市立大学
1971	東京大学	関西学院大学
1972	京都大学	関西大学
1973	慶應義塾大学	愛知大学
1974	名古屋市立大学	京都産業大学
1975	早稲田大学	神戸大学
1976	関西大学	山口大学
1977	成蹊大学	大阪大学
1978	同志社大学	名古屋大学
1979	東京都立大学	九州大学
1980	神戸大学	和歌山大学
1981	横浜国立大学	南山大学

1982	京都産業大学	岡山大学
1983	上智大学	大阪市立大学
1984	神戸商科大学	立命館大学
1985	東北大学	大阪府立大学
1986	名古屋大学	香川大学
1987	青山学院大学	近畿大学
1988	京都大学	広島大学
1989	筑波大学	同志社大学
1990	関西学院大学	帝塚山大学
1991	北海道大学	甲南大学
1992	九州大学	名古屋市立大学
1993	法政大学	大阪市立大学
1994	南山大学	神戸学院大学
1995	学習院大学	福岡大学
1996	大阪大学	長崎大学
1997	早稲田大学	滋賀大学

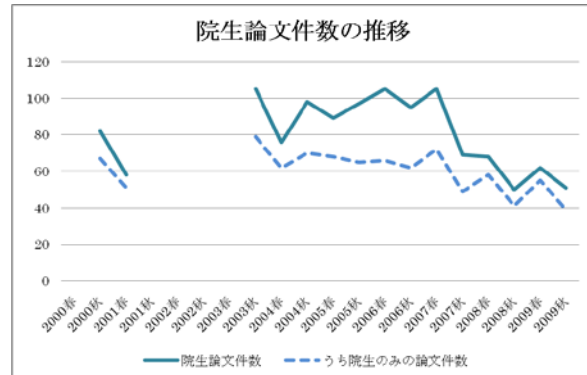
【1998年以降：西部部会が秋季大会に拡張された。】

	秋季大会	春季大会
1998	立命館大学	青山学院大学
1999	東京大学	香川大学
2000	大阪府立大学	横浜市立大学
2001	一橋大学	広島修道大学
2002	広島大学	小樽商科大学
2003	明治大学	大分大学
2004	岡山大学	明治学院大学
2005	中央大学	京都産業大学
2006	大阪市立大学	福島大学
2007	日本大学	大阪学院大学
2008	近畿大学	東北大学
2009	専修大学	京都大学

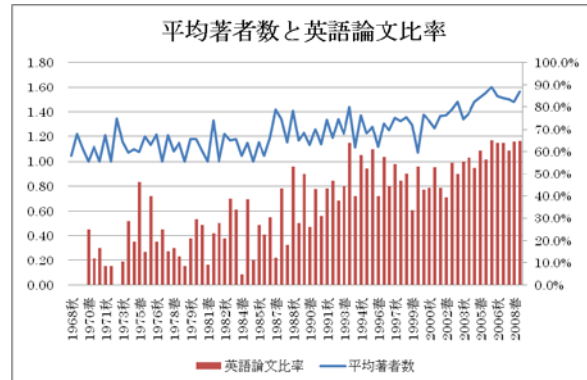
- 報告論文数の増加と安定



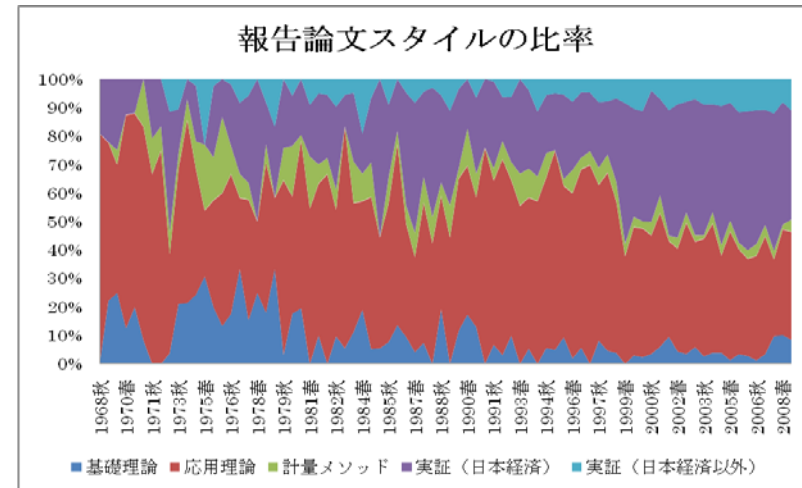
- 院生論文件数の傾向
- ポスター・セッション (2008年春47本、秋30本、2009年春42本、秋36本)



- 共著化傾向、英文化傾向



- 基礎理論から応用理論へ、日本経済の実証へ



- 2000年代の報告論文における応用理論、日本経済の実証分析の分野別内訳
  - 応用理論は、ミクロ、マクロ、国際経済、公共経済、産業組織が中心
  - 日本経済の実証分析は、マクロ、ファイナンス・金融、公共経済、人的資本、労働経済、産業組織が中心

	ファイナ							
	ミクロ	マクロ	国際経済	ンス・金 融	公共経済	人的資本	労働経済	産業組織
2000年代の応用理論	14%	14%	12%	5%	10%	1%	2%	10%
2000年代の実証分析(日本経済)	1%	15%	3%	11%	11%	12%	19%	14%



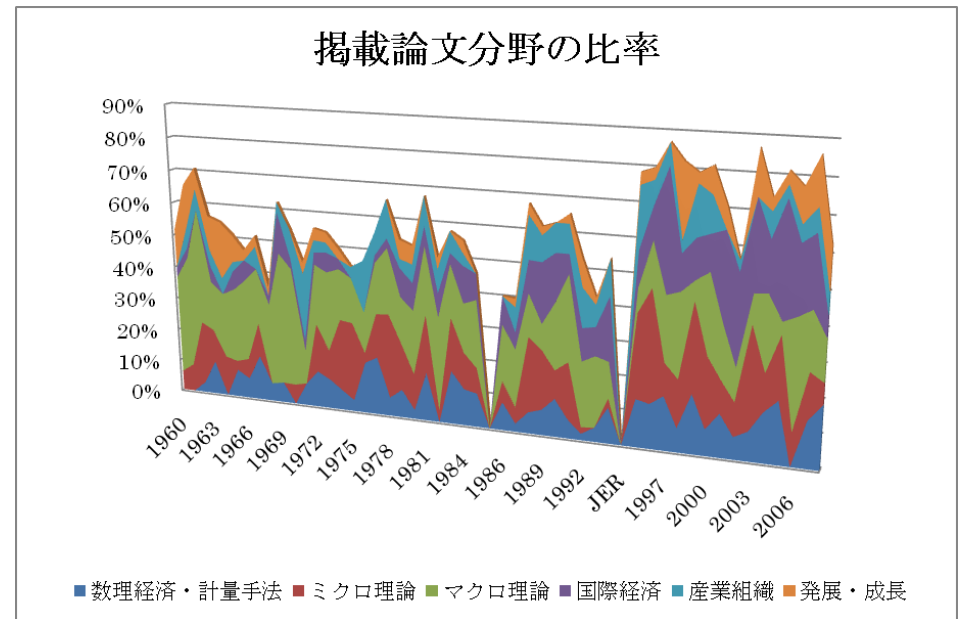
## 機関誌掲載論文から見る研究傾向

以下、機関誌（『季刊理論経済学』）がレフェリー化された1960年以降の傾向を見ている。

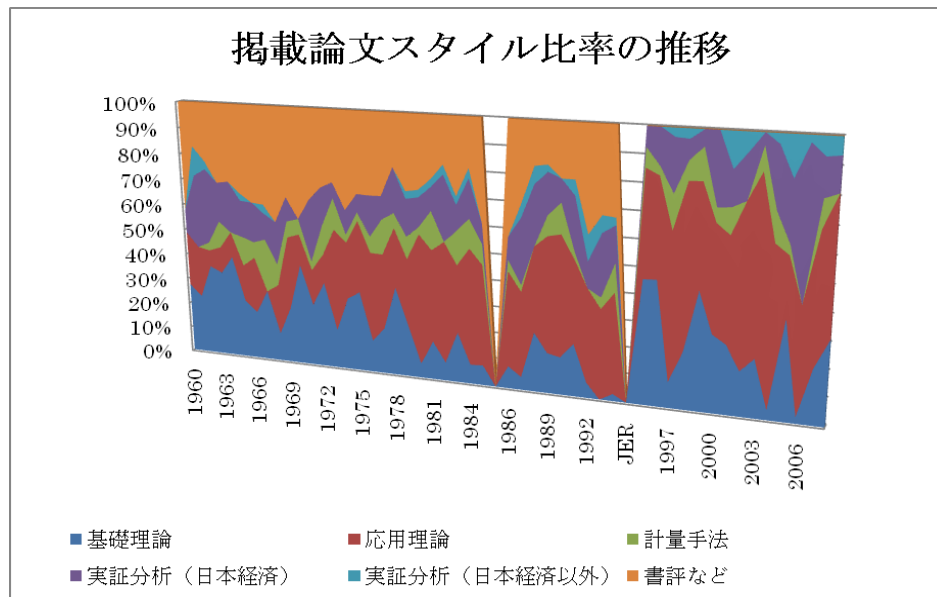
- 季刊理論（1960年～1985年）：
  - 基礎理論から応用へ
  - 実証分析の縮小傾向
  - 書評
- ESQ（1986年～1994年）：
  - 応用理論中心
  - 実証分析の横ばい傾向
  - 書評
- JER（1995年～2008年）：
  - 基礎理論の復活
  - 実証分析の漸増傾向、
  - 応用、実証中心の大会報告論文との対照

- 掲載論文の主要分野
  - 数理経済・計量手法、ミクロ理論、マクロ理論、産業組織、発展・成長
  - 大会報告論文との対照、ファイナンス・金融、公共経済、人的資本、労働経済が少ない。

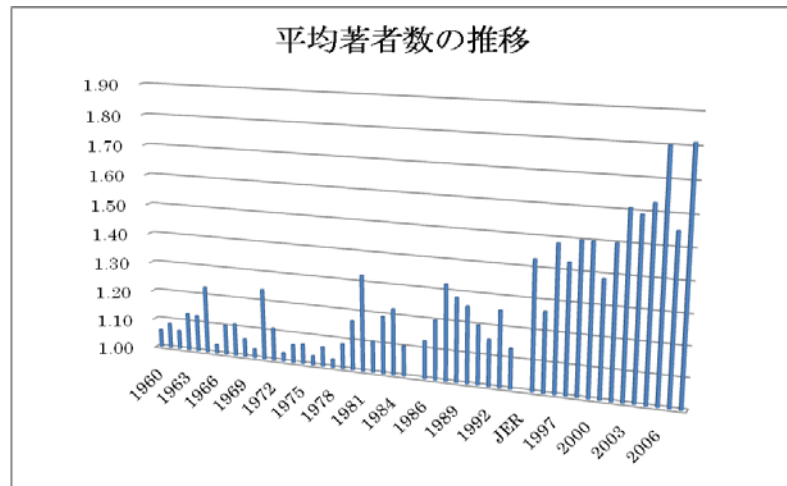
### 掲載論文分野の比率



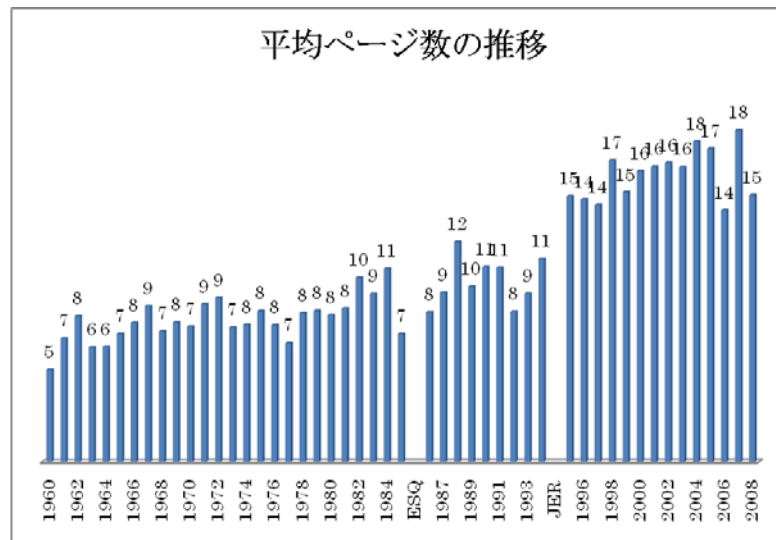
### 掲載論文スタイル比率の推移



- 共著化傾向

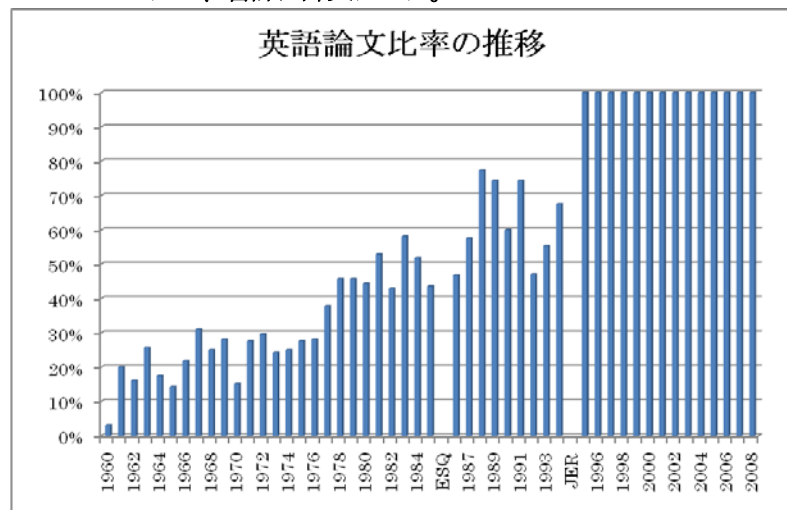


- ページ数の増加傾向



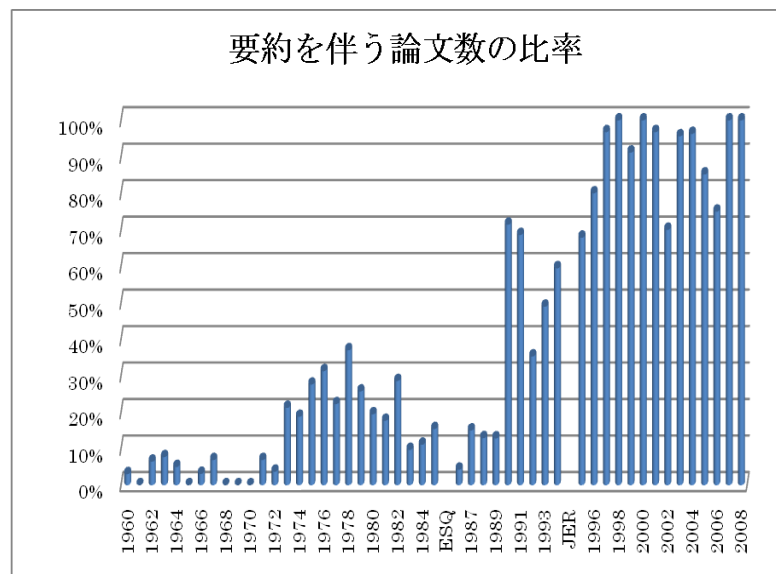
- 英語化傾向

- ESQ時代(1986年から1994年)も、論文やノートはほとんど英文であったが、書評は邦文だった。



- 要約の慣行化

- 要約添付も長い時間をかけて定着してきた。



● ESQ と JER の投稿から公刊までの平均日数

➤ 待てど暮らせど・・・

ESQ の編集	巻	受付から公刊までの日数
1986	37	543
1987	38	750
1988	39	700
1989	40	863
1990	41	1,025
1991	42	905
1992	43	910
1993	44	1,013
1994	45	769
JER の編集		
1995	46	351
1996	47	416
2003	54	363
2004	55	339
2005	56	255
2006	57	526
2007	58	640
2008	59	530

Econometric Society との関係

- 理論・計量経済学会、日本経済学会は、Econometric Society の Far Eastern Meeting や World Congress の日本開催を積極的に支援してきた。

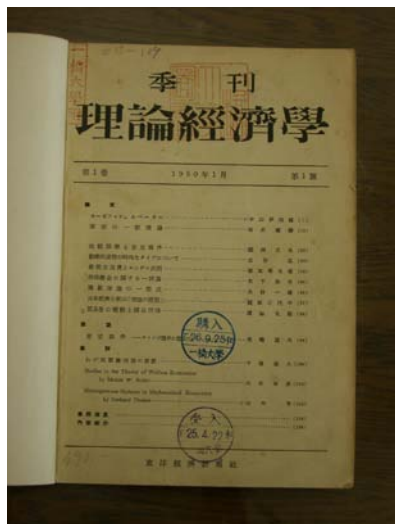
会議名	開催校	開催月日	備考
Far Eastern Meeting	日本経済研究センター	1966年6月30日～7月2日	Program Committee, Chair, Fukukane Nikaido
Far Eastern Meeting	日本経済研究センター	1967年6月29日～7月1日	Program Committee, Chair, Kotaro Tsujimura
Far Eastern Meeting	日本経済研究センター	1968年6月27日～29日	Program Committee, Chair, Shozaburo Fujino
Far Eastern Meeting	日本経済研究センター	1969年6月26日～28日	Program Committee, Chair, Jinkichi Tsukui
Far Eastern Meeting	日本経済研究センター	1970年6月27日～29日	Program Committee, Chair, Hirofumi Uzawa
Far Eastern Meeting	青山学院大学	1987年10月10日～11日	1987年度大会と同時開催、Program Committee, Chair, Kotro Suzumura
Far Eastern Meeting	同志社大学	1989年6月27日～29日	1989年度西部部会と同時開催、Program Committee, Chair, Kazuo Nishimura
World Congress	慶応大学	1995年8月23日～29日	Program Committee, Co-Chairs, David M. Kreps and Kenneth F. Wallis
Far Eastern Meeting	神戸大学	2001年6月12日～13日	Program Committee, Co-Chairs, Fumio Hayashi and Hideyuki Adachi
Far East and South Asia Meeting	東京大学	2009年8月3日～5日	Program Committee, Co-Chairs, Hidehiko Ichimura and Hitoshi Matsushima

## 番外編

戦前の日本経済学会と戦後の理論経済学会の継続性を示す唯一の公式資料は、『季刊理論経済学』第1巻第1号（1950年）に載った以下の短い学会消息だけです。

日本経済学会は、終戦後第2回總會を、昭和24年10月の8・9兩日に互り學士院において開催し、その名稱も理論經濟學會と改稱して、下記の報告及びそれに関する討論が行われた。本文は、私の不備なメモに依據しており、且つ紙面の制約のために、諸教授の御報告を誤り傳える點なきかを怖れるのであるが、その責任の總ては私にあることを御諒承願いたい。

(季刊理論経済学、第1巻第1号、133ページより)



(季刊理論経済学第1巻第1号)



(日本経済学会年報第1号・第2号の見開き)



(日本経済学会年報第1号、高田保馬「創立を顧みて」)

本資料は、日本経済学会75年史編集委員会が作成しました。より詳細な75年史は、2010年春に有斐閣より出版されます。

学会史編集に用いた基礎資料のほとんどは、精査の作業を終えた上で最終的に学会ウェブに掲載しますが、現在、資料の暫定版の一部を一橋大学・齊藤研究室のウェブ (<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~makoto/>) に掲載しています。

日本経済学会75年史編集委員会メンバー  
猪木武徳(委員長)、太田 誠、齊藤 誠、柴田章久、西澤 保